

脳外傷者の障害は多彩で、最新の医学検査を用いても障害の性質や程度を客観的に示せない場合がある。また、就学や就労を含む社会復帰を目指す場合、それを阻害する要因の評価方法が確立されていない。さらに医療経済が逼迫するなかで、脳外傷者へのリハビリテーション治療効果を判定して明確に示すことも求められている。本号は、これら脳外傷評価の問題についての特集である。

■「目に見えない障害」の医学的評価 脳外傷の障害評価で特に問題となるのは、身体障害が比較的軽度で、認知・情緒・行動などの障害、いわゆる高次脳機能障害が中心となる場合である。高次脳機能障害は、外見から分からない「目に見えない障害」として、特に客観的な評価法の確立が求められている。医学的検査により、この特殊な障害をどこまで客観的に示すことができるか、この点について現在行われている検査法が総説的に紹介され、同時に 20 例の脳外傷者に PET および脳電図を用いて評価を行った経験が述べられている。(小川鉄男氏ら, 107 頁)

■神経心理学的検査の適応と限界 脳外傷後の高次脳機能障害評価に、神経心理学的検査が重要であることは広く認識されている。そこでリハビリテーションの立場から、神経心理学的検査を行う目的や、検査を行うときの姿勢などが紹介される。ついで、注意や記憶といった障害別に、脳外傷者にしばしば適用される検査法が解説される。さらに症例を提示して、患者の「頑固でくどい」といった症状を、神経心理学的検査によってどのように説明できるかが紹介される。一方、検査の限界と、日本の医療環境における神経心理学的検査を実施する際の課題も述べられている。(先崎 章氏ら, 113 頁)

■生活障害の評価 現代はさまざまな分野において生活が重視されている。脳外傷者についても、地域で生活する際の問題に注目し、これを正しく評価・対応することが求められている。しかし脳外傷者に起きやすい生活障害とは何か、これについて深く考察されたことはなかった。そこでまず、生活障害について、その定義が示される。特に脳外傷者の生活障害とはどのようなものか、それが紹介される。評価法としては、WHO の国際生活機能分類 (ICF) があるが、その他にも脳外傷者の生活障害評価法として役立つと考えられるいくつかの方法が紹介される。(生方克之氏ら, 121 頁)

■データベースによる総合的評価 多数例から脳外傷者の障害像を抽出するには、あらかじめ用意された項目を前方視的にデータベースへ入力し、解析することが必要になる。米国では、17 か所の施設が協力して、共通のデータベースを使用している。この米国のデータベースを基に、わが国で使いやすい脳外傷データベースを構築する試みが続けられている。将来は、インターネットを利用して協力施設が共通のデータベースを使用できるような構想もあるという。こういった、わが国における脳外傷データベースの現状と課題が解説される。(都丸哲也氏ら, 129 頁)

■脳外傷リハビリテーションの費用対効果判定 近年の先進国においては、医療費が高騰し、限られた医療財源から最大限の効果をあげることが求められている。しかし脳外傷のリハビリテーションについて、その費用対効果の問題が取り上げられることがなかった。こういった評価が何故困難であったか、その理由が解説される。ついで、脳外傷リハビリテーションの費用対効果を算定するいくつかの手法が提案される。特に、QALY, DALY といった手法は、他の医学的問題の場合と同じ基準で費用対効果を計算する手法として注目される。(渡邊 修氏ら, 139 頁)